

第 1 章

平成 2 7 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節	労働情勢の概況	-----	1
第 2 節	当労働委員会 1 年間の活動概況（平成 2 7 年）	---	5

第 1 章 平成 27 年の労働情勢と労働委員会活動の概況

第 1 節 労働情勢の概況

1 労働経済の状況

(1) 全国の状況

総務省の「労働力調査」によれば、平成 27 年の年平均の完全失業率は 3.4 %で、前年比で 0.2 ポイント低下し、5 年連続の低下となった。さらに、完全失業者数は平成 27 年平均で 222 万人で、前年に比べ 14 万人減少し、6 年連続の減少となった。

また、厚生労働省の「一般職業紹介状況」によれば、平成 27 年平均の有効求人倍率が 1.20 倍となり、前年の 1.09 倍を 0.11 ポイント上回り、6 年連続で前年を上回る結果となった。平成 27 年平均の有効求人数は前年に比べ 4.3% 増となり、有効求職者数は 5.4% 減となった。

(2) 福島県の状況

平成 27 年の新規求人倍率は 1.96 倍(前年 1.92 倍)、有効求人倍率は 1.46 倍(前年 1.41 倍)となり、6 年連続対前年を上回る状況となった。また、24 年以降は震災後(23 年)からの復興関連需要などにより、全国平均を上回っている(図 1、図 2)。

また、平成 27 年の負債額が 1,000 万円以上の企業倒産の状況は、件数が 39 件(前年 39 件)、負債金額が 6,647 百万円(前年 5,556 百万円)であった。

(出典：福島労働局職業安定部「平成 27 年 12 月分 最近の雇用失業情勢」)

図 1 新規求人倍率の推移 (H23～H27)

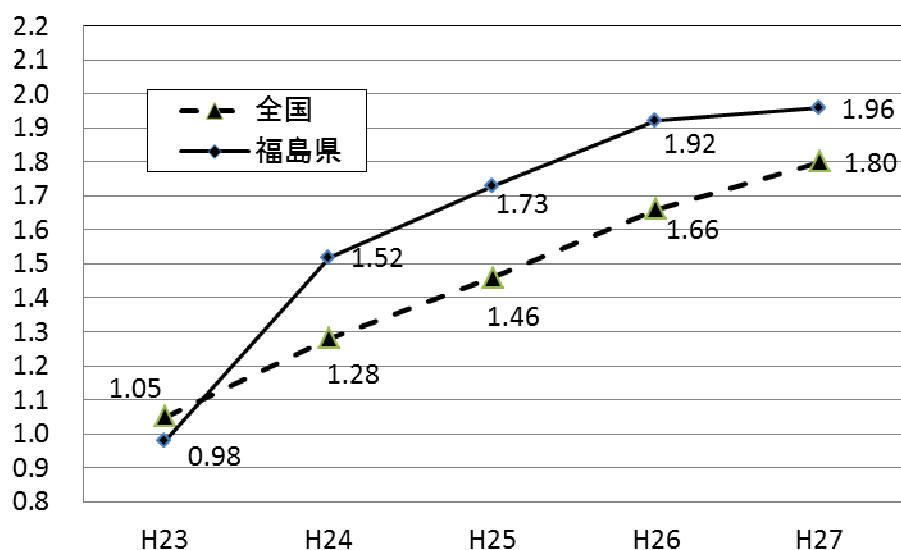
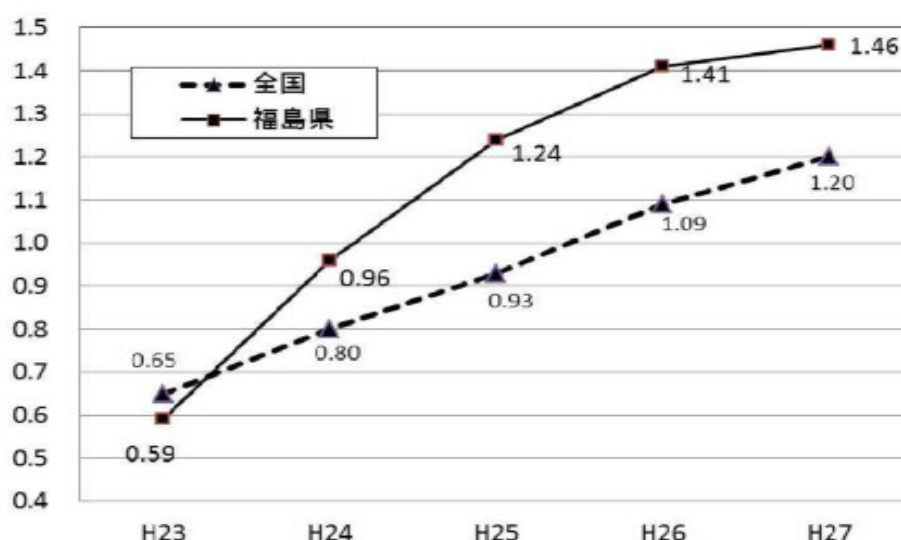


図2 有効求人倍率の推移（H23～H27）



2 春闘・一時金の交渉状況

（1）春闘

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成27年の春季賃上げ妥結状況は、平均要求額10,587円に対し平均妥結額7,367円（賃上げ率2.38%）となり、前年の6,711円（賃上げ率2.19%）を額で656円、率で0.19ポイント上回る結果となった。

賃上げ率は平成10年以来17年ぶりの水準となる。

産業別の妥結状況をみると、妥結額の最も高い産業は、自動車（9,102円）で、以下、金融・保険（8,882円）、電気機器（8,476円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は電力・ガス（4,558円）で、以下、鉄鋼（4,877円）、運輸（5,068円）などの順となっている。（金額は加重平均）

（出典：厚生労働省「平成27年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」）

（2）夏季一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成27年の夏季一時金の妥結状況は、平均要求額887,490円に対し平均妥結額が832,292円で、前年に比べ31,639円（3.95%）の増となり、夏季一時金の対前年比は3年連続の増額となった。妥結額の最も高い産業は、自動車（984,960円）で、以下、精密機器（889,601円）、窯業（880,128円）などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、サービス（515,849円）で、以下、卸・小売（591,432円）、電力・ガス（598,487円）などの順となっている。（金額は加重平均）

（出典：厚生労働省「平成27年民間主要企業夏季一時金妥結状況」）

(3) 年末一時金

厚生労働省の調査による民間主要企業の平成 27 年の年末一時金の妥結状況は、平均要求額 884,943 円に対し平均妥結額が 830,434 円で、前年に比べ 29,796 円 (3.72%) の増となり、年末一時金の対前年比は 3 年連続の増額となった。最も高い産業は、自動車 (941,318 円) で、以下、造船 (881,488 円)、運輸 (865,583 円) などの順となっている。一方、妥結額の最も低い産業は、サービス (468,040 円) で、以下、卸・小売 (587,403 円)、その他製造 (637,675 円) などの順となっている。(金額は加重平均)

(出典：厚生労働省「平成 27 年民間主要企業年末一時金妥結状況」)

3 労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年 6 月 30 日現在で行う「労働組合基礎調査」によると、平成 27 年の全国における単位労働組合数は 52,768 組合で、前年に比べ 760 組合、率で 1.4% 減少した。単位労働組合員数は 982 万 5 千人で、前年に比べ 4 万 8 千人、率で 0.5% 増加した。また、単一労働組合数は 24,983 組合で、前年に比べ 296 組合、率で 1.2% 減少した。単一労働組合員数は 988 万 2 千人で、前年に比べ 3 万 3 千人、率で 0.3% 増加した(※1)。

労働組合員数を、「労働力調査」(総務省統計局実施)の雇用者数(6 月分)の原数値)で除して得られる推定組織率は 17.4% で、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。単位労働組合数が減少し、雇用者数及び雇用者に占める非正規雇用労働者の割合が増加傾向にあるため推定組織率は低下している(図 3)。

その一方で、単位労働組合に加入するパートタイム労働者が前年に比べ 5 万 5 千人、率で 5.7% 増加していることが、労働組合員数の増加に影響している(※2)。

産業別に単位労働組合の労働組合員数をみると、製造業が 261 万 8 千人 (26.6%) と約 3 割近くを占め、次いで、卸売業・小売業 133 万 7 千人 (13.6%)、公務 87 万人 (8.9%)、運輸業・郵便業 85 万 6 千人 (8.7%) の順となっている。

また、本県においては、単位労働組合数は 894 組合、単位労働組合員数は 11 万 8,217 人となっている。

※1 単位労働組合とは、「単位組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織(支部等)を持たない労働組合をいう。)」及び単一組織組合(規則上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織(支部等)を有する労働組合をいう。)の下部組織である「単位扱組合」をいう。

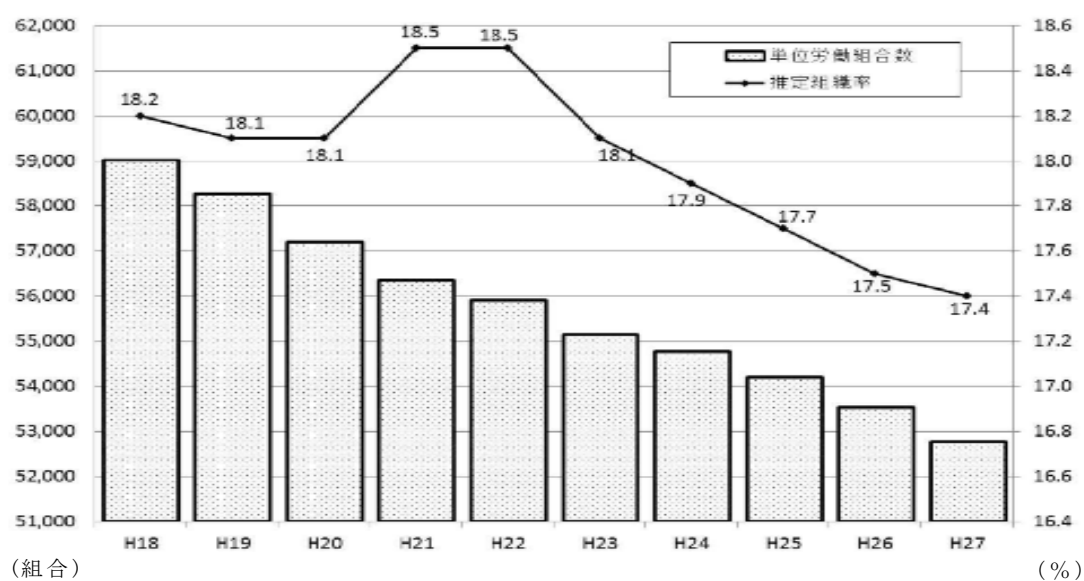
単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。

(出典：厚生労働省「平成 27 年労働組合基礎調査」)

※2 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

(出典：厚生労働省「平成27年労働組合基礎調査」)

図3 単位労働組合数と推定組織率の推移 (H18～H27)



第2節 当労働委員会1年間の活動概況（平成27年）

1 主な活動

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 総会 | 12回開催（第926～第937回） |
| (2) 委員研修会 | 11回開催 |
| (3) 公益委員会議 | 2回開催（第506～第507回） |
| (4) 審査事件 | 2件係属（終結） |
| (5) 調整事件 | 1件係属（終結） |
| (6) 個別調整事件 | 6件係属（終結） |
| (7) 労働困りごと相談会 | 7月、10月、12月実施 |
| (8) ワークルール出前講座 | 14回実施 |

2 月別活動概況

月 日	内 容
1. 27	第926回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －3. 11からの福島復興とアジアにおける3つのビジネス－ 講師 吉高神委員（公益委員）
2. 24	第927回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －運輸労連の活動について－ 講師 田母神委員（労働者委員）
2. 25	ワークルール出前講座（帝京安積高等学校） 講師 吉高神委員（公益委員）
2. 27	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー浜） 講師 駒田委員（公益委員）

月 日	内 容
3. 9	福労委平成26年（不）第1号事件終結
3.17	平成26年度個別調整第3号事件申請受付
3.24	委員研修会（自治会館） ーパワハラなど人間関係に関するあっせん事項の傾向及び 中央労働委員会であっせんを行う際の具体的な進め方ー 講師 中央労働委員会事務局 調整第二課長 井上与一 氏
〃	第928回総会（自治会館）
4.13	福労委平成27年（調）第1号事件申請受付
4.27	福労委平成26年（不）第2号事件終結
4.28	第929回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー平成27年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会 の研修課題についてー
5.12	平成26年度個別調整第3号事件解決
5.14	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー会津） 講師 穴澤委員（使用者委員）
5.17	ワークルール出前講座（帝京安積高等学校後援会） 講師 吉高神委員（公益委員）
5.26	第930回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） ー平成27年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会総会 の研修課題についてー

月 日	内 容
6. 9	平成 2 7 年度個別調整第 1 号事件申請受付
6.23	第 9 3 1 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －体験学的「個別あっせん制度の優位性について」の一考察－ 講師 星委員（使用者委員）
〃	第 5 0 6 回公益委員会議（自治会館）
7. 4 ～7. 5	第 1 回労働困りごと相談会 現地相談会（県いわき合同庁舎） 電話相談（自治会館）
7.13	ワークルール出前講座（県立福島工業高等学校（定時制）） 講師 鈴木委員（労働者委員）
7.28	第 5 0 7 回公益委員会議（自治会館）
〃	第 9 3 2 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －職場のメンタルヘルス（職場と新型うつ病）－
〃	平成 2 7 年度個別調整第 2 号事件申請受付
7.29	ワークルール出前講座（連合福島（県北地域連合）） 講師 駒田委員（公益委員）
7.30	平成 2 7 年度個別調整第 1 号事件解決

月 日	内 容
8. 25	第 9 3 3 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －弁護士とは何者か－ 講師 駒田委員（公益委員）
9. 1	平成 2 7 年度個別調整第 3 号事件申請受付
9. 10	平成 2 7 年度個別調整第 2 号事件打ち切り
9. 16	福労委平成 2 7 年（調）第 1 号事件打ち切り
9. 29	第 9 3 4 回総会（自治会館）
〃	委員研修会（自治会館） －平成 2 7 年度北海道及び東北六県労働委員会連絡協議会研修会 （青森市：H27. 10. 22～23）の研修課題の検討－
10. 9	平成 2 7 年度個別調整第 3 号事件解決
10. 10	「第 2 回労働困りごと相談会」に係る街頭啓発（福島駅前及び郡山駅前）
10. 18	第 2 回労働困りごと相談会 現地相談会（自治会館、郡山市労働福祉会館） 電話相談（自治会館）
10. 21	ワークルール出前講座（福島学院大学） 講師 今野委員（公益委員）
〃	平成 2 7 年度個別調整第 4 号事件申請受付
10. 27	第 9 3 5 回総会（自治会館）

月 日	内 容
10. 27	<p>委員研修会（自治会館）</p> <p>－平成２７年度女性活躍促進事業及び平成２６年労働条件等 実態調査結果－</p> <p>雇用労政課 主任主査 菅野浩毅 氏</p> <p>－女性の活躍を促進する取り組みについて－</p> <p>男女共生課 主幹兼副課長 山口聖一 氏</p>
10. 30	<p>ワークルール出前講座（県立いわき翠の杜高等学校）</p> <p>講師 豊田委員（使用者委員）</p>
〃	<p>平成２７年度個別調整第５号事件申請受付</p>
11. 16	<p>ワークルール出前講座（福島学院大学）</p> <p>講師 今野委員（公益委員）</p>
11. 24	<p>委員研修会（自治会館）</p> <p>－福島労働行政について－</p> <p>講師 厚生労働省福島労働局 局長 引地睦夫 氏</p>
〃	<p>第９３６回総会（自治会館）</p>
11. 26	<p>平成２７年度個別調整第５号事件不開始</p>

月 日	内 容
12. 11	ワークルール出前講座（県立テクノアカデミー郡山） 講師 星委員（使用者委員）
〃	平成 2 7 年度個別調整第 4 号事件解決
12. 13	第 3 回労働困りごと相談会 現地相談会（郡山市労働福祉会館、会津若松市生涯学習総合センター） 電話相談（自治会館）
12. 15	ワークルール出前講座（県立喜多方桐桜高等学校） 講師 穴澤委員（使用者委員）
12. 17	ワークルール出前講座（会津大学短期大学部） 講師 穴澤委員（使用者委員）
〃	ワークルール出前講座（県立岩瀬農業高等学校保護者会） 講師 星委員（使用者委員）
12. 18	ワークルール出前講座（県立岩瀬農業高等学校保護者会） 講師 星委員（使用者委員）
12. 22	第 9 3 7 回総会（自治会館）